



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	93,710	4.7	1,601	△27.4	1,371	△16.5	634	△35.1
29年3月期第3四半期	89,494	4.1	2,205	57.4	1,642	53.7	977	34.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,351百万円 (△41.7%) 29年3月期第3四半期 2,318百万円 (61.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	186.45	181.64
29年3月期第3四半期	287.06	280.61

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	79,804	15,715	19.5
29年3月期	61,143	14,518	23.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,597百万円 29年3月期 14,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は5円となり、1株当たりの年間配当金につきましても5円になります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	110,000	△3.5	1,800	△25.7	1,200	△22.1	700	△23.4
								205.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は20円56銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,787,400 株	29年3月期	3,787,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	382,787 株	29年3月期	382,441 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,404,818 株	29年3月期3Q	3,405,208 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国経済・金融政策の動向や中国経済の減速および北朝鮮情勢の懸念など先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、世界的な水産物需要の拡大による買付競争の激化や日本近海での不漁などによる原料価格の高騰、人手不足、消費者の節約志向など、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」の2年度として、引き続き人材と組織の連携を強化し、事業の拡大を図るとともに、積極的な営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は937億10百万円（前年同期比42億15百万円の増加）、営業利益は16億1百万円（前年同期比6億4百万円の減少）、経常利益は13億71百万円（前年同期比2億71百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億34百万円（前年同期比3億42百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、すり身部門では市況回復により販売数量が増加し、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニはロシア、アラスカからの搬入量が引き続き減少し価格が高騰いたしました。通販関係が堅調に推移したことで販売数量は昨年並みとなり売上高が増加いたしました。助子や北方凍魚は原料価格の高騰が製品単価に転嫁しきれず、売上高は前期並みとなりましたが営業利益は減少いたしました。加工食品部門では、コンビニ向けの販売が堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は624億94百万円（前年同期比44億6百万円の増加）、セグメント利益は10億79百万円（前年同期比4億31百万円の減少）となりました。

②海洋事業

海洋事業におきましては、養殖用生簀や機資材、養殖魚向け配合飼料、そして養殖成魚の販売が堅調に推移し、売上、営業利益が増加いたしました。日本近海での不漁の影響などにより前期好調であった底曳用漁具資材や沿岸漁業向け漁具資材販売が低調に推移し、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は135億35百万円（前年同期比2億97百万円の減少）、セグメント利益は5億27百万円（前年同期比2億25百万円の減少）となりました。

③機械事業

機械事業におきましては、総菜加工業界や豆腐加工業界向け生産設備の販売や、海外の食品工場向けの生産設備の販売など、国内外での需要増に対応して受注が堅調に進んだことから、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は76億28百万円（前年同期比2億34百万円の減少）、セグメント利益は5億76百万円（前年同期比32百万円の増加）となりました。

④資材事業

資材事業におきましては、包装資材の売上が減少いたしました。建材関係の売上が好調に推移いたしましたことや、提案営業による各商材の拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は79億96百万円（前年同期比4億8百万円の増加）、セグメント利益は2億24百万円（前年同期比20百万円の増加）となりました。

⑤バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」素材の拡販や、薬局向けOEM商品や「ファイトロゲン」などのサプリメントの販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は2億42百万円（前年同期比31百万円の増加）、セグメント利益は36百万円（前年同期比9百万円の増加）となりました。

⑥物流事業

物流事業におきましては、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、継続して業務効率に取り組んでおりますが、深刻な人員不足の影響によりコストが上昇いたしました結果、売上高は17億49百万円（前年同期比99百万円の減少）、セグメント損失は32百万円（前年同期比32百万円の減少）となりました。

⑦その他

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は63百万円（前年同期比1百万円の増加）、セグメント利益は39百万円（前年同期比9百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は798億4百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

総資産の増加は、主として現金及び預金及び売上債権並びにたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は640億88百万円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は157億15百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

純資産の増加は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、前回公表（平成29年11月10日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,379	7,559
受取手形及び売掛金	15,855	24,682
商品及び製品	16,891	20,892
仕掛品	623	639
原材料及び貯蔵品	2,941	4,186
前渡金	196	329
繰延税金資産	21	13
その他	653	1,384
貸倒引当金	△67	△94
流動資産合計	42,494	59,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,296	7,830
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,425	△5,750
建物及び構築物(純額)	1,870	2,080
機械装置及び運搬具	5,833	6,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,459	△4,618
機械装置及び運搬具(純額)	1,373	1,595
船舶	2,444	2,630
減価償却累計額	△913	△1,012
船舶(純額)	1,530	1,618
工具、器具及び備品	666	691
減価償却累計額及び減損損失累計額	△535	△566
工具、器具及び備品(純額)	130	125
土地	2,344	2,613
建設仮勘定	67	10
有形固定資産合計	7,317	8,044
無形固定資産		
のれん	—	208
その他	212	174
無形固定資産合計	212	383
投資その他の資産		
投資有価証券	9,778	10,722
長期貸付金	85	79
破産更生債権等	1,202	1,156
繰延税金資産	214	211
その他	975	770
貸倒引当金	△1,132	△1,149
投資損失引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	11,112	11,780
固定資産合計	18,642	20,207
繰延資産		
社債発行費	6	4
繰延資産合計	6	4
資産合計	61,143	79,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,164	16,896
短期借入金	17,188	28,789
1年内償還予定の社債	240	240
1年内返済予定の長期借入金	1,013	1,194
未払法人税等	384	706
賞与引当金	466	218
訴訟損失引当金	0	0
その他	1,957	2,409
流動負債合計	33,416	50,455
固定負債		
社債	420	300
長期借入金	10,106	10,351
長期未払金	53	53
繰延税金負債	1,120	1,322
役員退職慰労引当金	139	206
退職給付に係る負債	1,084	1,031
その他	283	367
固定負債合計	13,208	13,633
負債合計	46,624	64,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	11,017	11,482
自己株式	△1,084	△1,084
株主資本合計	14,367	14,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	3,055
繰延ヘッジ損益	△14	△2
為替換算調整勘定	△2,087	△1,920
退職給付に係る調整累計額	△409	△366
その他の包括利益累計額合計	49	765
新株予約権	101	118
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,518	15,715
負債純資産合計	61,143	79,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	89,494	93,710
売上原価	80,867	85,663
売上総利益	8,627	8,047
販売費及び一般管理費	6,421	6,446
営業利益	2,205	1,601
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	126	144
持分法による投資利益	243	256
その他	124	88
営業外収益合計	498	495
営業外費用		
支払利息	380	352
為替差損	590	288
シンジケートローン手数料	43	9
その他	48	75
営業外費用合計	1,062	726
経常利益	1,642	1,371
特別利益		
固定資産売却益	32	4
特別利益合計	32	4
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	1,664	1,375
法人税、住民税及び事業税	674	701
法人税等調整額	11	39
法人税等合計	686	741
四半期純利益	977	634
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	977	634

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	977	634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	439
繰延ヘッジ損益	36	11
為替換算調整勘定	763	167
退職給付に係る調整額	43	43
持分法適用会社に対する持分相当額	17	55
その他の包括利益合計	1,340	716
四半期包括利益	2,318	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,318	1,351
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	58,088	13,833	7,862	7,588	211	1,848	89,433	61	89,494
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	689	75	172	—	25	1,069	—	1,069
計	58,194	14,522	7,938	7,761	211	1,873	90,502	61	90,564
セグメント利益	1,510	752	543	204	27	0	3,038	48	3,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,038
「その他」の区分の利益	48
全社費用(注)	△881
四半期連結損益計算書の営業利益	2,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	62,494	13,535	7,628	7,996	242	1,749	93,647	63	93,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	678	61	164	1	26	1,107	—	1,107
計	62,669	14,214	7,689	8,161	243	1,776	94,754	63	94,818
セグメント利益 又は損失(△)	1,079	527	576	224	36	△32	2,411	39	2,450

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,411
「その他」の区分の利益	39
全社費用(注)	△848
四半期連結損益計算書の営業利益	1,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マルキュー食品株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの増加額は、「食品事業」セグメントにおいて219百万円です。